基本的人権

名前

問1　日本国憲法第13条の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を根拠とし、臓器提供の意思表示や治療方針の選択などのように、個人の生き方や生活のあり方について公権力の干渉を受けずに自分自身で決定する権利を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 自己決定権　2. 平等権　3. 知る権利　4. プライバシーの権利

問2　日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 請願権　2. 教育を受ける権利　3. 公正な裁判を受ける権利　4. 表現の自由

問3　日本国憲法第14条の「法の下に平等」という原則に基づき、選挙制度において「一票の格差」が問題とされる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 東京都公立入試 類似）

1. すべての国民が平等に立候補する権利を持つため、政党間の得票率の差をなくす必要があるから。
2. 選挙区ごとの人口差により、一人の有権者が持つ投票の価値に不平等が生じ、個人の尊重に反するから。
3. 国民が勤労の義務を果たしている以上、その報酬として政治参加の機会が均等に与えられるべきだから。
4. 性別や社会的身分にかかわらず、満18歳以上のすべての国民に選挙権を保障しなければならないから。

問4　日本国憲法第26条では、すべての国民が等しく教育を受ける権利を有すること、および保護者が子どもに普通教育を受けさせる義務を負うことが定められています。この条文において、義務教育の費用負担についてどのように規定されていますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 義務教育の費用は、保護者が全額負担する。
2. 義務教育は、これを無償とする。
3. 義務教育は、経済的に困難な家庭に限り無償とする。
4. 義務教育の費用は、国と地方自治体が半分ずつ負担する。

問5　日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利の名称を選びなさい。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 請求権　2. 環境権　3. 生存権　4. 自由権

問6　新しい人権として「インフォームド・コンセント」が重視されるようになった背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 民主主義を支えるために、国民が必要な情報を自由に入手できなければならないという考え方
2. 企業の経済活動によって、健康的な生活環境が損なわれるのを防ぐべきであるという考え方
3. 高度情報化社会において、個人のデータが不当に利用されるのを防ぐべきであるという考え方
4. 自分の生き方に関わる重要な事柄については、自分自身で決定する権利があるという考え方

問7　人権を確保するための「受益権（請求権）」のうち、刑事補償請求権が適用される具体的な状況として最も適切なものはどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 裁判所に対して、より迅速で公正な裁判を行うよう希望を出すとき
2. 国や地方公共団体の政策に対して、文書で改善の要望を出すとき
3. 公務員による違法な事務手続きによって、金銭的な損害を被ったとき
4. 警察に逮捕・勾留され裁判を続けた結果、最終的に無罪判決が出されたとき

問8　日本国憲法で保障されている様々な権利の具体例のうち、「自由権」に分類されるものとして適切なものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）

1. 教育を受ける権利　2. 信教の自由　3. 労働基本権　4. 最低限度の生活を営む権利

問9　日本国憲法では個人の基本的人権が保障されていますが、他人の人権と衝突する場合や、社会全体の利益を守る必要がある場合には、一定の制限を受けることがあります。このような、人権相互の矛盾や衝突を調整するための原理を何といいますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 基本的人権の尊重　2. 個人の尊厳　3. 公共の福祉　4. 法の支配

問10　自由権を「精神の自由」「経済活動の自由」「身体の自由」の3つの系統に分類したとき、身体の自由を保障するために憲法が具体的に規定している内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 公共の福祉に反しない限り、財産権の行使が認められること
2. 思想や信条、宗教的な活動を国家に妨げられないこと
3. 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと
4. 居住地を自由に選び、職業を自由に選択できること

問11　日本国憲法が定める「法の下の平等」の考え方に基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）

1. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。
2. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。
3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。
4. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。

問12　日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、個人のもつ財産を国などの公権力によって不当に侵害されない権利である「財産権」は、大きく分けるとどの権利のグループに分類されるか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 社会権　2. 自由権　3. 請求権　4. 参政権

問13　日本国憲法における「基本的人権」の制限に関する記述として、その理由や背景を含めて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 国家が効率的に政治を行うために、政府の判断によって国民の権利を一時的に停止することができる。
2. 社会全体の利益を守るためであっても、個人の自由は絶対であり、いかなる場合も制限を受けることはない。
3. 基本的人権は、納税や勤労といった国民の義務を果たしている場合にのみ、例外なく保障されるものである。
4. 他人の人権を侵害したり、社会の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の矛盾を調整するために制限を受けることがある。

問14　日本国憲法において、すべての国民がその能力に応じて、ひとしく享受できると定められている権利はどれですか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 信教の自由　2. 教育を受ける権利　3. 表現の自由　4. 思想・良心の自由

問15　日本国憲法において、「集会、結社及び言論、出版その他一切の自由」として保障されており、個人の思想や意見を外部に表明する権利と、その条文番号の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 表現の自由（第21条）　2. 信教の自由（第20条）　3. 学問の自由（第23条）　4. 思想・良心の自由（第19条）